

## 散在地域におけるJSL 児童生徒の日本語指導 —支援ネットワークづくりの成果と今後の課題—

早瀬 郁子 (佐賀大学・佐賀県日本語学習支援“カスタネット”)

### 1. はじめに

佐賀県はJSL 児童生徒の散在地域で、現在専任の日本語指導担当教員もセンター校もない。その認知度は低く、対象児童生徒が突然編入した際に対応に苦慮する学校現場が今も存在する。「日本語指導が必要な児童生徒に対する指導の在り方について(審議のまとめ)」にあるように、一定の質が担保された日本語指導を受けられるように、佐賀県全体のJSL 児童生徒支援体制構築は重要な課題である。

本発表では、日本語教育の視点から発表者らが実施した活動と学校現場での効果的な日本語指導法を紹介し、散在地域で「特別な教育課程」を実践する一つのモデルとしての課題を考察する。

### 2. 佐賀県日本語支援体制構築への基盤作り

ここでは齋藤(2009)が述べている「学校における日本語教育実践を捉える視点」の3つのカテゴリーと8つの視点を意識した支援体制作りを述べる。

#### 2.1 教育実践の環境作りに関する視点

教育体制の改善として、まず、2011年度より日本語指導に関する施策の改正が行われた。それまでも小学校には日本語指導非常勤講師の配置があったが、日本語教育の視点はなく必要な時期に適切な指導がなされない状況があった。発表者らが子どもの現状を訴え、日本語教育の知識を有する指導者からの初期指導が行われるようになり、中学生への日本語指導も開始された。

また、地域教育ネットワークの形成として、2010年、2011年に、JSL 児童生徒の指導ができる人材の育成と、地域の子どもを支えるボランティア養成を目指し「こども日本語サ

ポーター養成講座」を佐賀市の教育委員会及び国際交流協会の後援を得て実施した。その後、子ども支援の日本語教室が作られた。

また、2010年より実施してきた交流イベントは、2013年から「外国にルーツをもつ生徒交流を支援する会」と共催の『わーどりんぐ』として、年3回、JSL 児童生徒、大学生ボランティア、学校教員が参加する活動に発展し、継続的に子どもを支援する場となっている。

#### 2.2 教育主体の成長に関する視点

これまでの学校での日本語指導は、中川(2015)らが述べているように、散在地域では指導者も孤立し研修会や情報交換等もなく、そのスキルにも個人差が生じていた。そこで、発表者らは、2011年度より日本語教育の専門性を有する人材の育成として、年6回の研修会および勉強会を実施し指導力向上を目指した。研修会参加者は文科省の指導案に則った日本語指導が実践できるようになり、知識や視察などで知見を深めている。

### 3. 散在地域での指導の特徴

実践内容・方法に直接係わる視点として、これまでの日本語指導の成果を4点挙げる。

#### 3.1 ALPが身に付くまでの継続支援

散在地域では、支援すべきJSL 児童生徒が少ないため、ALP(教科学習言語能力)獲得までの長期支援が可能となる。

編入時に、サバイバル日本語から教科学習へつながる長期指導カリキュラムを立て継続指導が可能になったケースや、学習言語の遅れを指導者が見つけ出し、JSLカリキュラムの実践を経年にわたり行ったことで、ダブルリミテッドの危険性を免れた例もある。

昨年度より DLA (日本語力判定テスト) を実施し、客観的に当該児童生徒の日本語力を見極めることで、学校側の理解と、指導者の次年度の指導方針を決めることができた。昨年度の結果から、重点的に作文指導を行い、今年度「書く」力が伸長した児童の例がある。

### 3.2 取り出し指導と TT 指導の融合指導

移行期の指導として、ヴィゴツキーの ZPD (発達の最近接領域) におけるスキュアフォーリングの有効性を鑑みると、日本語指導者が取り出し指導と TT 指導を行う「融合指導」は効果的であったと考える。JSL 児童の学習意欲を育て、自律学習を身に付けるための支援は重要である。

### 3.3 地域と連携した支援体制

子どもの日本語指導は学校内で行われるだけでなく、様々な場や人々の支援で成り立つ。市教委と学校の依頼で、学校現場だけでなく地域の日本語教室との連携で指導した例がある。日本語指導コーディネーターが、学校での日本語指導者と地域のボランティア教室を結び連携した指導ができたことが大きな成果となった。

### 3.4 支援チームの編成

JSL 生徒の中には、精神的な問題を抱え不登校になるケースも多い。学級担任だけが抱えるのではなく、学校全体の問題として捉え、カウンセラー・日本語教育専門家・通訳者等外部の有識者も交えた支援チームを編成して、相互連携を図りながら生徒と保護者を支えることで、日本語指導時に学校に登校させ高校進学へと繋がった事例がある。

上記の成果を担っているのが、土屋 (2014) も述べているように日本語コーディネーターの存在である。日本語教育の専門性を持ち、学校や地域全般のコーディネートや日本語指導者のアドバイザーとしての役割は大きい。

## 4. 成果と今後の課題

これらの活動の成果として、行政や学校現

場の JSL 児童生徒への認知が徐々に広がり適切な対応が取られるようになった。それにより、迅速な初期対応や、個々の児童生徒に応じた日本語指導計画が立てられ、ALP 獲得までの長期的な日本語指導も可能になり、日本語力向上につながった。また、日本語指導者の指導力や知識・意識の向上をもたらした。

今後の課題としては、統一した指導体制を構築すること、教員研修会・地域協議会等を実施し幅広い周知をすること、これまでの個の知見・経験の蓄積を連携・協働により組織的な支援体制に広げることなどが挙げられる。

「特別な教育課程」編成・実施を受けて、佐賀県も JSL 児童生徒の支援体制の見直しを模索している。その体制が、JSL 児童生徒が主体的に学び、希望する進路を選択できる機会の保障になっているか今後も注視したい。

### 付記

共同研究者：(以下4名は、発表者と共に「佐賀県日本語学習支援“カスタネット”」の運営委員である。) 有瀬尚子 (佐賀大学)、貞松明子 (佐賀大学)、池上順子、馬場三佳 (佐賀市国際交流協会)

### 【引用文献】

齋藤ひろみ等編 (2009) 『文化間移動をする子どもたちの学び教育コミュニティの創造にむけて』、ひつじ書房

土屋千尋 (2014) 「外国人散在地域における外国につながる子どもの教育支援の連携・協働」『帝京大学教育学部紀要』2、pp147-155

中川祐治 (2015) 「外国人散在地域における『特別の教育課程』による日本語指導」『福島大学地域創造』第26巻第2号、pp.49-61

Cummins, Jim and Swain, Merrill (1986) *Bilingualism in Education. Aspect of theory, research and practice* Longman